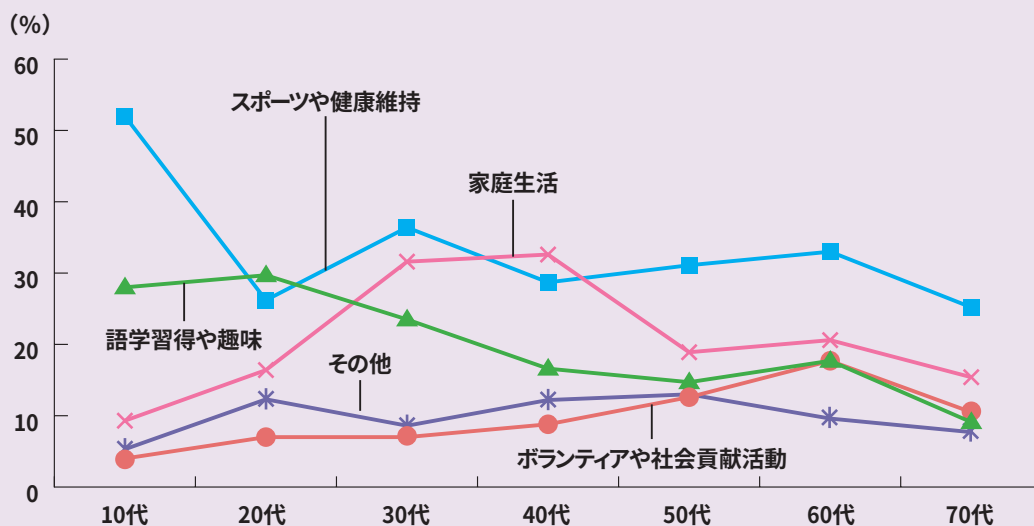


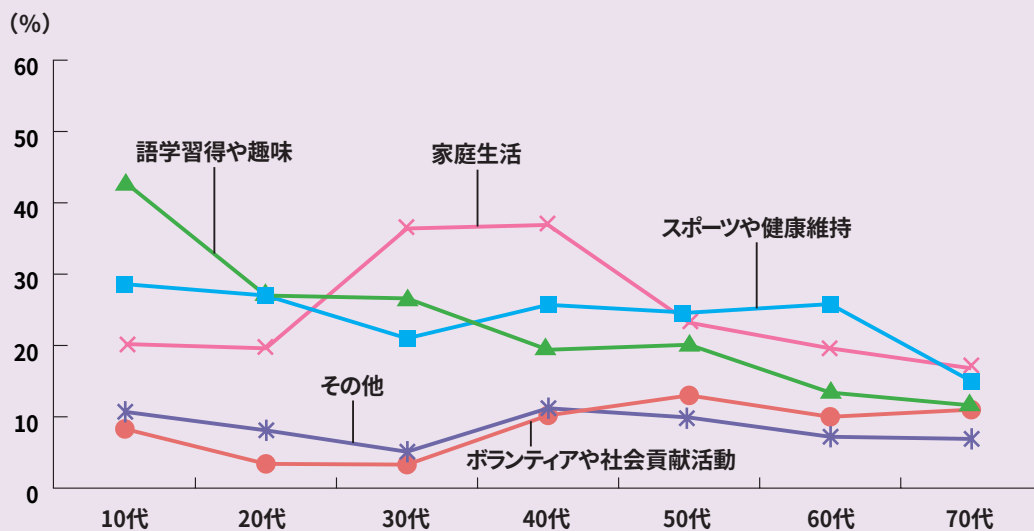
付図序-1-1

仕事以外で取り組んでいる分野

(1) 男性



(2) 女性



(備考) 1. 内閣府「多様な働き方に関する意識調査」(2006年)により作成。

2. 「あなたは次のような分野について、仕事以外の日常生活で、自分なりに意欲を持って何らかの取組をしているものはありますか。(〇はいくつでも)」という問に対して回答した人の割合。

3. その他、無回答は除いている。

4. 回答者は、全国の15歳から79歳までの男女2,479人。

() 内は質問項目番号

①趣味・教養・健康に関するもの

- (1) 体力の維持や増強に努めること
- (11) 図書館などひとりでも勉強できる施設が近くにあること
- (12) 生涯を通じて教養を高め、趣味を広げられること

②社会貢献に関するもの

- (53) 祭り、盆踊り、運動会など自分が住んでいる地域の行事が盛んなこと
- (54) 自分が住んでいる地域・社会をよくする活動ができる時間や機会があること
- (55) 市民センターや集会所などが自由に使えること

③職業生活に関するもの

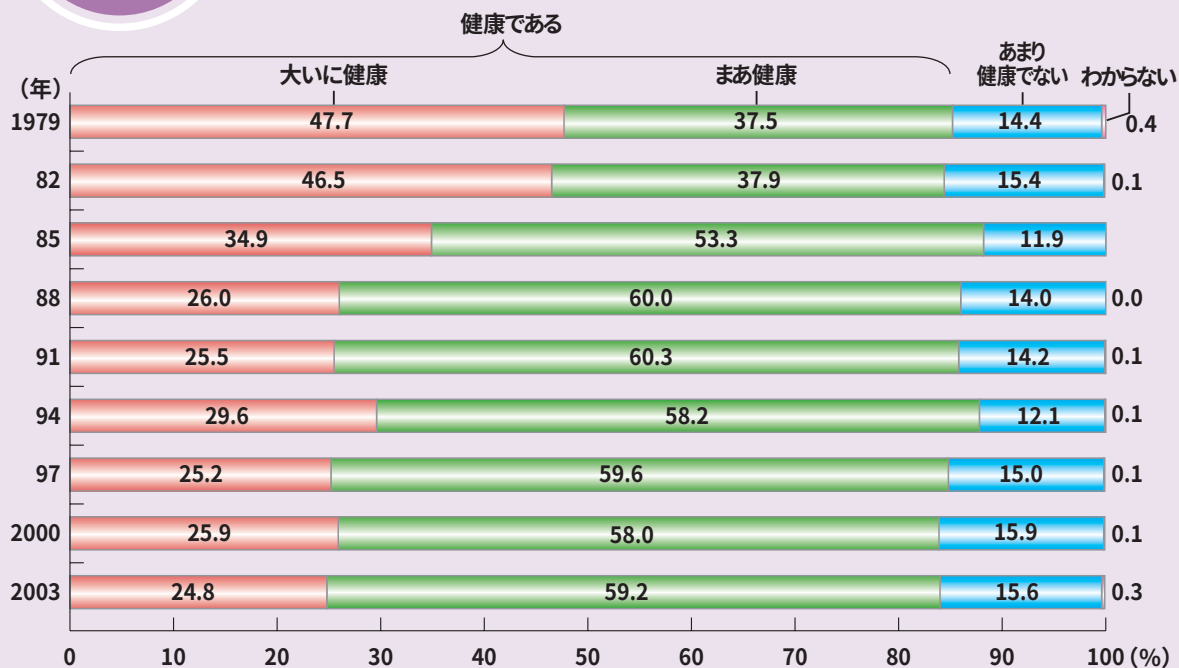
- (10) 技術や資格が得られる各種学校や専修学校などが近くにあること
- (14) 希望する職業への転職が容易なこと
- (15) やりがいのある仕事や自分に適した仕事ができること
- (16) 職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること
- (56) 能力のある人が、学歴が低いことで差をつけられたりしないこと
- (57) 能力があって努力すれば誰もがふさわしい地位や収入が得られること
- (58) 能力や仕事が同じなら男女によって昇進・収入に差がないこと
- (59) 高齢者や心身障害者が希望すれば仕事につけること

④生活と仕事の調和に関するもの

- (6) 保育所が充実していること（時間帯・設備など）
- (20) 年間を通じて休みを多くとれること
- (51) 安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること

付図序-1-3

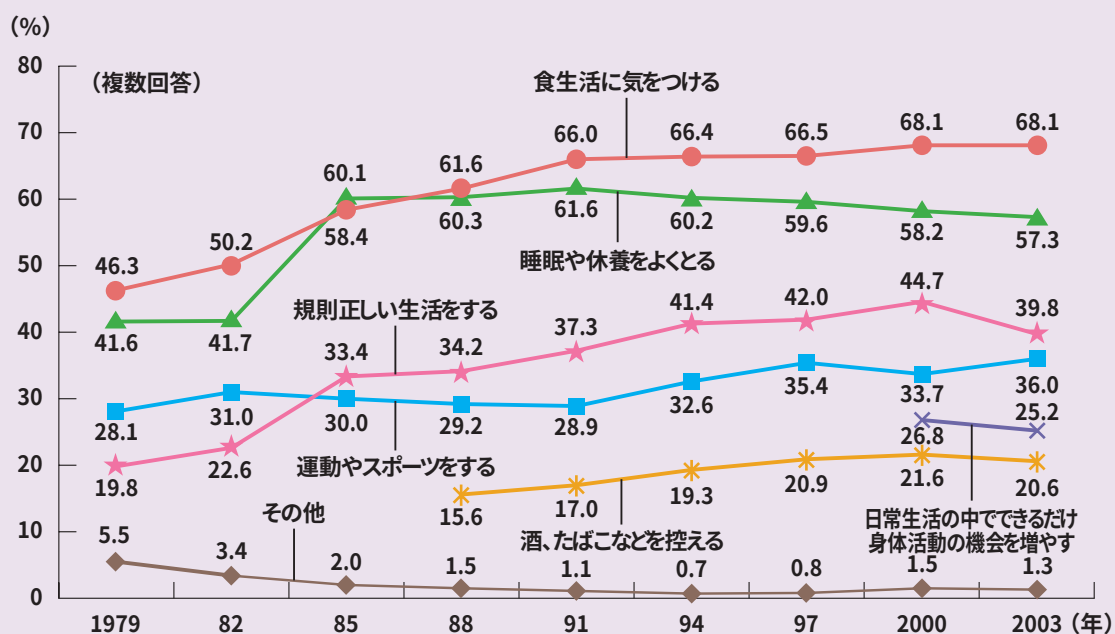
現在の健康状態



(備考) 1.内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」により作成。
 2.「あなたは、このところ健康だと思いますか。この中から1つお答えください。」という問に対して回答した人の割合。
 3.回答者は、全国の20歳以上の男女。

付図序-1-4

健康のために心がけていること



(備考) 1.内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」により作成。
 2.「あなたは、日頃ご自分の健康や体力の維持増進のために、何か心掛けていることがありますか。あるとすればどのようなことですか。この中からいくつでもあげてください。」という問に対して回答した人の割合。
 3.回答者は、全国の20歳以上の男女。

付表序-1-5

「転職」、「高齢者・障害者の就業」の充足度が低い

職業生活に関する充足度の推移

職業生活の項目	1978	81	84	87	90	93	96	99	2002	2005	(点) (年)
各種学校・専修学校	2.49	2.55	2.51	2.39	2.42	2.38	2.41	2.47	2.51	2.46	
転職	2.49	2.57	2.51	2.40	2.52	2.45	2.33	2.27	2.29	2.36	
仕事のやりがい	2.96	3.01	2.96	2.72	2.74	2.78	2.66	2.58	2.57	2.65	
職業紹介・訓練	2.70	2.77	2.73	2.58	2.64	2.61	2.54	2.50	2.51	2.54	
学歴格差	2.70	2.74	2.80	2.69	2.64	2.72	2.69	2.67	2.71	2.70	
能力主義	2.67	2.74	2.76	2.64	2.61	2.67	2.62	2.61	2.64	2.65	
男女格差	2.59	2.57	2.60	2.57	2.58	2.61	2.54	2.54	2.57	2.58	
高齢者・障害者の就業	2.37	2.42	2.43	2.34	2.41	2.42	2.36	2.32	2.38	2.41	

(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」により作成。

2. 付表序-1-2の質問項目のそれぞれが現在どの程度満たされているかについて尋ね、「十分満たされている」を5点、「かなり満たされている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点として、項目ごとに回答者数で加重平均した。

3. 回答者は、全国の15歳から74歳までの男女。

付表序-1-6

チャレンジに際して障害があったと答えた割合

	あった	特にない	(%)
1. 仕事に関するもの	55.5	44.5	
2. 趣味に関するもの	45.0	55.0	
3. 社会貢献に関するもの	48.2	51.8	
4. 家庭生活に関するもの	42.8	57.2	
5. 健康維持に関するもの	48.8	51.2	
6. その他	46.3	53.7	
合計	48.7	51.3	

(備考) 1. 内閣府「国民生活モニター調査」(2005年度第3回「様々な「チャレンジ」に関する調査」)により作成。

2. 現在取り組んでいる、または過去3年以内に取り組んだことのあるチャレンジについて、「実現や努力を阻む何らかの障害がありましたか」という問に対するチャレンジ分野別の回答割合を示したもの。

3. 回答者は、全国の国民生活モニターの男女1,870人(無回答を除く)。

付表序-2-1

職業生活および生活と仕事の調和に関する
充足度の推移（15～34歳）

質問項目	(点)									
	1978	81	84	87	90	93	96	99	2002	2005 (年)
各種学校・専修学校	2.32	2.41	2.48	2.33	2.40	2.29	2.44	2.47	2.52	2.44
転職	2.36	2.41	2.44	2.37	2.52	2.40	2.28	2.21	2.22	2.26
仕事のやりがい	2.84	2.91	2.86	2.66	2.71	2.70	2.59	2.52	2.48	2.50
職業紹介・訓練	2.60	2.65	2.69	2.55	2.64	2.57	2.54	2.49	2.52	2.53
学歴格差	2.57	2.61	2.65	2.56	2.55	2.60	2.63	2.50	2.60	2.58
能力主義	2.53	2.59	2.66	2.53	2.51	2.58	2.59	2.48	2.56	2.52
男女格差	2.45	2.43	2.48	2.49	2.52	2.52	2.49	2.43	2.51	2.48
高齢者・障害者の就業	2.19	2.25	2.34	2.39	2.38	2.39	2.38	2.34	2.42	2.48
保育所の充実	3.31	3.44	3.52	3.38	2.98	2.92	2.97	2.90	2.86	2.86
休暇	2.91	2.87	2.79	2.59	2.53	2.69	2.76	2.62	2.66	2.55
子育て環境	...	...	...	...	...	3.04	3.03	2.81	2.83	2.63

（備考）1. 内閣府「国民生活選好度調査」により作成。

2. 付表序-1-2の質問項目のそれぞれが現在どの程度満たされているかについて尋ね、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点として、項目ごとに回答者数で加重平均した。

3. 回答者は、全国の15歳から34歳までの男女。

付表序-2-2

職業生活および生活と仕事の調和に関する
充足度の推移（35～54歳）

質問項目	(点)									
	1978	81	84	87	90	93	96	99	2002	2005 (年)
各種学校・専修学校	2.31	2.45	2.39	2.33	2.34	2.29	2.30	2.37	2.41	2.40
転職	2.35	2.50	2.42	2.36	2.47	2.38	2.27	2.17	2.20	2.33
仕事のやりがい	3.02	3.08	2.97	2.75	2.72	2.74	2.68	2.54	2.56	2.71
職業紹介・訓練	2.60	2.70	2.63	2.54	2.57	2.52	2.49	2.42	2.41	2.53
学歴格差	2.67	2.72	2.79	2.70	2.63	2.71	2.63	2.66	2.67	2.69
能力主義	2.63	2.74	2.73	2.64	2.57	2.64	2.54	2.57	2.56	2.60
男女格差	2.51	2.53	2.54	2.57	2.56	2.57	2.47	2.49	2.50	2.56
高齢者・障害者の就業	2.22	2.34	2.36	2.29	2.39	2.40	2.32	2.29	2.36	2.40
保育所の充実	3.38	3.48	3.57	3.51	3.03	3.00	2.88	2.88	2.88	2.88
休暇	2.91	3.00	2.89	2.66	2.64	2.74	2.66	2.67	2.69	2.55
子育て環境	...	...	...	...	...	3.09	2.94	2.82	2.80	2.71

（備考）1. 内閣府「国民生活選好度調査」により作成。

2. 付表序-1-2の質問項目のそれぞれが現在どの程度満たされているかについて尋ね、「十分満たされている」を5点、「かなり満たされている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点として、項目ごとに回答者数で加重平均した。

3. 回答者は、全国の35歳から54歳までの男女。

付表序-2-3

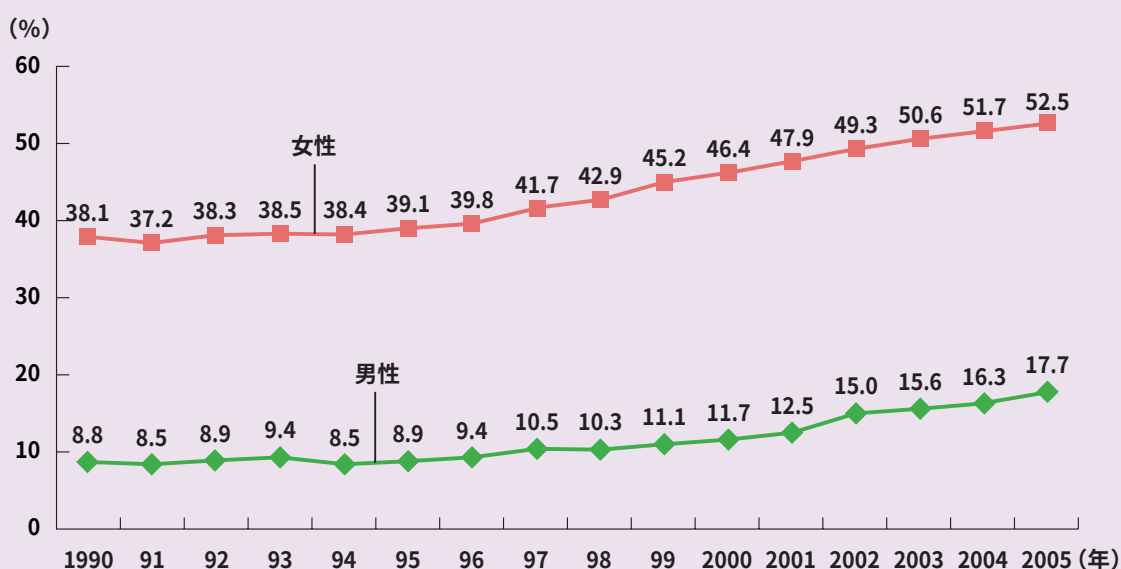
職業生活および生活と仕事の調和に関する 充足度の推移（55歳～）

質問項目	1978	81	84	87	90	93	96	99	2002	2005	(点) (年)
各種学校・専修学校	2.47	2.58	2.45	2.57	2.59	2.48	2.52	2.56	2.61	2.53	
転職	2.46	2.59	2.46	2.47	2.61	2.53	2.46	2.41	2.47	2.45	
仕事のやりがい	3.05	3.05	3.07	2.76	2.81	2.82	2.71	2.66	2.68	2.68	
職業紹介・訓練	2.68	2.83	2.69	2.67	2.74	2.74	2.61	2.58	2.61	2.56	
学歴格差	2.77	2.80	2.90	2.84	2.78	2.91	2.81	2.82	2.85	2.79	
能力主義	2.78	2.80	2.82	2.77	2.80	2.86	2.75	2.75	2.79	2.78	
男女格差	2.62	2.60	2.65	2.67	2.68	2.76	2.66	2.69	2.70	2.67	
高齢者・障害者の就業	2.30	2.39	2.36	2.36	2.48	2.53	2.39	2.34	2.39	2.39	
保育所の充実	3.37	3.49	3.56	3.45	3.13	3.21	3.10	3.04	3.03	3.05	
休暇	3.18	3.21	3.27	2.92	2.96	3.01	2.97	2.98	3.03	2.88	
子育て環境	...	...	...	...	...	3.25	3.11	3.00	2.98	2.81	

- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」により作成。
 2. 付表序-1-2の質問項目のそれぞれが現在のどの程度満たされているかについて尋ね、「十分満たされている」を5点、「かなり満たされている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点として、項目ごとに回答者数で加重平均した。
 3. 回答者は、全国の55歳から74歳までの男女。

付図序-2-4

雇用者に占めるパート・アルバイトの比率は上昇



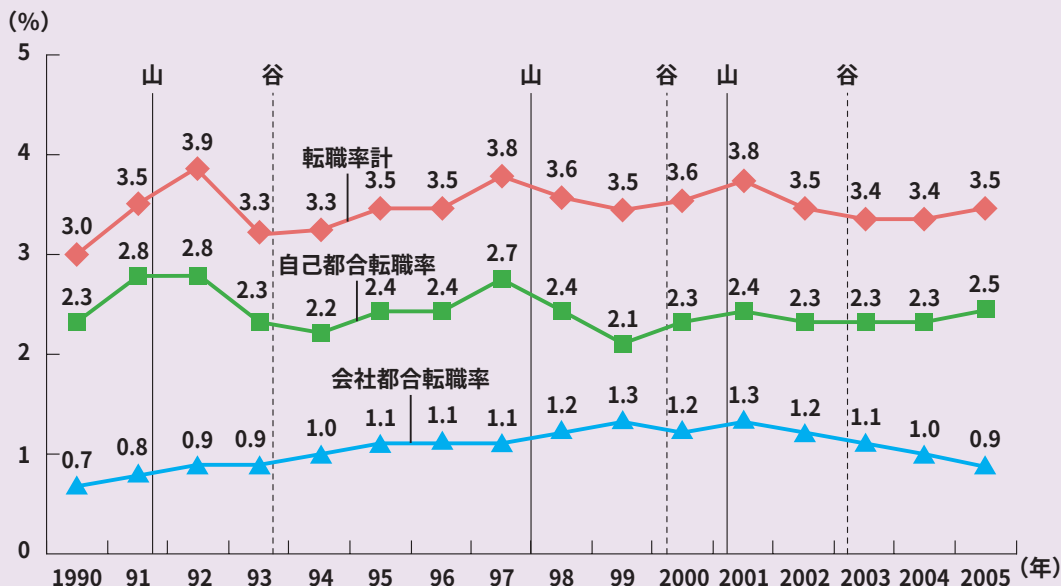
- (備考) 1. 2001年までは総務省「労働力調査特別調査」2月結果、2002年以降は総務省「労働力調査（詳細結果）」年平均結果により作成。
 2. 雇用者に占めるパート・アルバイトの比率を男女別に示したもの。

付図序-2-5

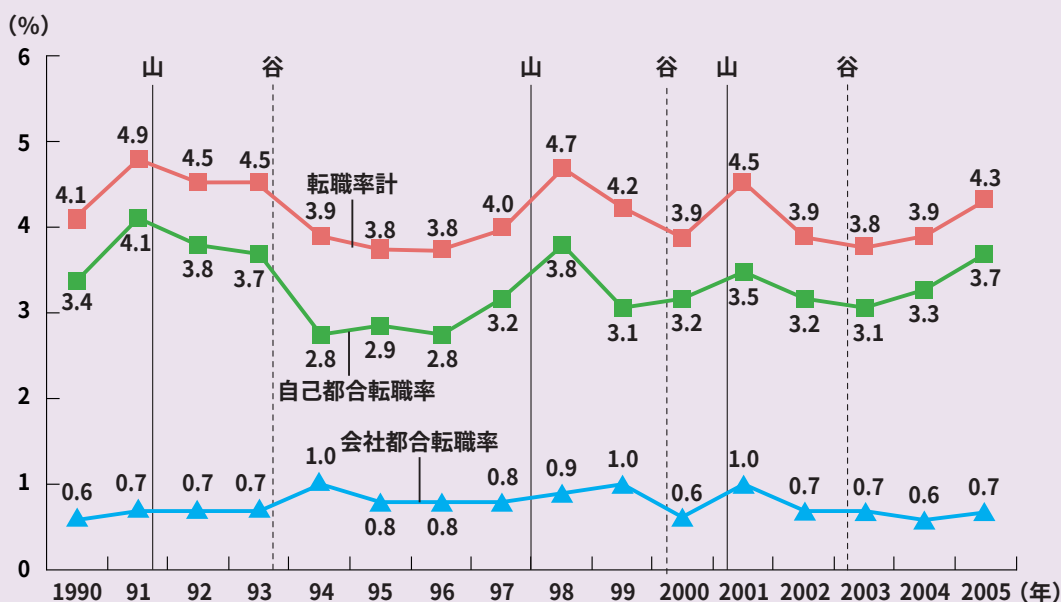
景気回復期には自己都合転職が増加

前職の離職理由(会社都合・自己都合)別正社員転職率

(1) 男性



(2) 女性



- (備考) 1. 2001年までは総務省「労働力調査特別調査」2月結果、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細結果)」年平均結果により作成。
2. 正社員の転職率を、男女別ならびに前職を辞めた理由(自己都合・会社都合の別)および前職を辞めた理由の合計別に表したものの。
3. 各転職率は、「正社員の転職者(就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者) / 正社員の総数 × 100」により算出した。
4. 自己都合転職者とは、前職を「定年または雇用契約の満了」(平成13年2月以前は「定年またはこれに準ずる理由」)、「より良い条件の仕事を探す」、「結婚・出産・育児」、「介護・看護」(平成7年2月より)、「家事・通学・健康上の理由」、「その他」のため辞めた者を言う。
会社都合転職者とは、前職を「人員整理・会社倒産など」「事業不振など先行き不安」「その他勤め先や事業の都合」(平成12年2月以前)、「事業所閉鎖・会社倒産・自営事業の廃業」「解雇・人員整理」「事業不振など先行き不安」「その他勤め先や事業の都合」(平成13年2月)、「会社倒産・事業所閉鎖」「人員整理・勧奨退職」「事業不振や先行き不安」(平成14年以降)のため辞めた者を言う。
5. 内閣府「景気基準日付」により、景気の「山」、「谷」が設定されている年を示した。

付表1-1-1

「職場不満足」「会社都合」による離職者を中心に若年失業者が増加

若年失業者の前職離職理由別人数の推移

単位:万人、%

		前職の離職理由						総計
							前職無し	
		会社都合	職場不満足	健康や家庭の事情	その他・不詳	小計		
人数 (万人)	1987	5.3	32.6	43.2	17.2	98.3	28.7	127.0
	92	3.3	30.6	39.6	16.3	89.8	21.7	201.3
	97	6.1	46.7	45.7	24.4	123.0	33.5	279.4
	2002	24.5	52.7	45.5	34.8	157.5	31.0	346.0
割合 (%)	1987	4.2	25.7	34.0	13.5	77.4	22.6	100.0
	92	3.0	27.4	35.5	14.6	80.5	19.5	180.5
	97	3.9	29.8	29.2	15.6	78.6	21.4	178.6
	2002	13.0	27.9	24.1	18.5	83.5	16.5	183.5
増減率(%)	2002	363.0	61.5	5.3	102.4	60.2		
寄与度(%)	/1987	19.6	20.4	2.3	17.9	60.2		

(備考) 1.総務省「就業構造基本調査」により作成。

2.若年(15～34歳)失業者の前職の離職理由の推移などを示したもの。

3.前職の離職理由のうち「会社都合」とは、前職の離職理由が「人員整理・勧奨退職のため」、「会社倒産・事務所閉鎖」、「事業不振・先行き不安」(2002年のみ)の合計、「職場不満足」とは、「一時的・不安定な仕事だったから」、「収入が少なかったから」、「労働条件が悪かったから」、「自分に向かない仕事だったから」の合計、「健康や家庭の事情」とは、「家族の就業・転職・転勤および事業所の移転のため」、「病気・高齢のため」、「結婚のため」、「育児のため」、「家族の介護・看病のため」の合計、「その他・不詳」は前職無しを除いた残りすべてである。

付表1-1-2

正社員を希望するパート・アルバイトを中心に
転職希望者が増加

単位:万人

	人 数				増減率(%)	増減差
	1987	92	97	2002	2002/87年	2002-87年
若年人口(在学者除く)	2,367	2,441	2,527	2,507	5.9	140
うち有業者	1,832	1,965	2,011	1,958	6.9	126
うち転職希望者	278	301	360	380	36.9	102
正社員	1,442	1,578	1,560	1,364	△ 5.4	△ 78
うち転職希望	203	226	251	224	10.6	21
うち正社員希望	105	126	151	174	65.8	69
パート・アルバイト希望	12	14	15	15	25.0	3
パート・アルバイト	169	222	304	465	175.1	296
うち転職希望	51	61	95	143	181.3	92
うち正社員希望	39	35	61	97	147.6	58
パート・アルバイト希望	7	10	14	29	314.4	22

(備考) 1.総務省「就業構造基本調査」により特別集計。

2.若年者(15～34歳)の転職および就業の希望状況の推移を各年次の就業形態(正社員、パート・アルバイト)別に示したもの。

付注 1-1-1 3年目離職率から見た「世代効果」の検証

学卒後3年目の離職率が、就職時および現在の雇用状況などによりどの程度説明されるかを検証するため、学卒後3年目の離職率を被説明変数とする回帰分析を行った。

1 使用データ

(1) 学卒後3年目時点離職率

厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」(2005年)より、卒業年次ごとの3年目離職率(90年～2004年の15ヶ年分)を用いた。

(2) 新卒時求人倍率

株式会社リクルートワークス「大卒求人倍率調査」(2004年)より、新卒時の求人倍率を用いた。新卒時のデータとして87年より2001年までを用いた。

(3) 3年目有効求人倍率

厚生労働省「一般職業紹介状況」より、卒業年次ごとに3年目の有効求人倍率(年度平均)を用いた。

2 具体的推計方法

用いた変数の一覧とそれぞれの記述統計は以下のとおり。

変数リスト	
3年目離職率	大卒3年目離職率(%)
新卒時求人倍率	求人倍率(大学新卒時求人倍率)
求人倍率	有効求人倍率(3年目の求人倍率)
タイムトレンド	

記述統計				
変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
3年目離職率	8.24	0.8569714	6.6	9.3
新卒時求人倍率	1.8493333	0.6573225	0.99	2.86
求人倍率	0.7926667	0.3056461	0.49	1.43
タイムトレンド	8	4.3204938	1	15

3 分析結果

1. のデータを元に回帰分析を行った結果は以下のとおり。

被説明変数	大学新卒者3年目離職率	
サンプル数	15	
自由度調整済み決定係数	0.771249	
対数尤度	-6.096678	
	係数	P値
定数項	7.172558	0.0002
大学新卒時求人倍率	-1.040941	0.0095
3年目有効求人倍率	2.568561	0.0012
タイムトレンド	0.119559	0.0829

この結果、次の傾向が統計的に有意であることが確認された（10%有意水準）。

- (1) 学卒時の求人倍率が低いほど、3年目離職率は高い（世代効果）。
- (2) 学卒後3年目の求人倍率が高いほど、3年目離職率は高い。
- (3) 年を追うごとに離職率は上昇する傾向にある。

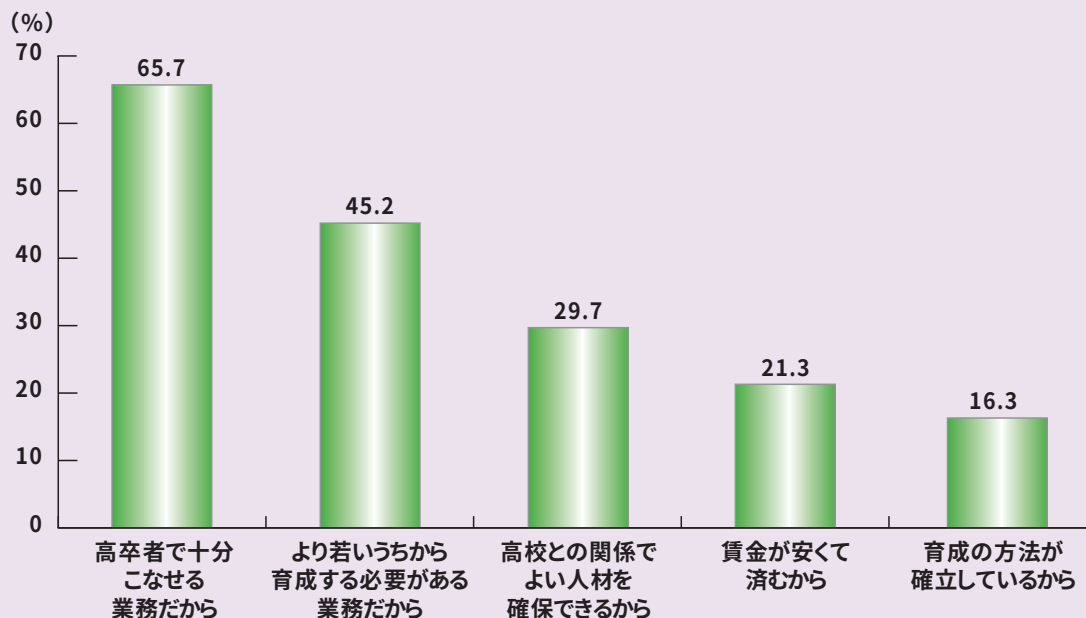
（参考文献）

厚生労働省「労働経済の分析」（2002年版）

付図1-2-1

高校生の採用には学校の情報伝達機能が一定の役割を果たしている

高卒者を新卒採用した理由

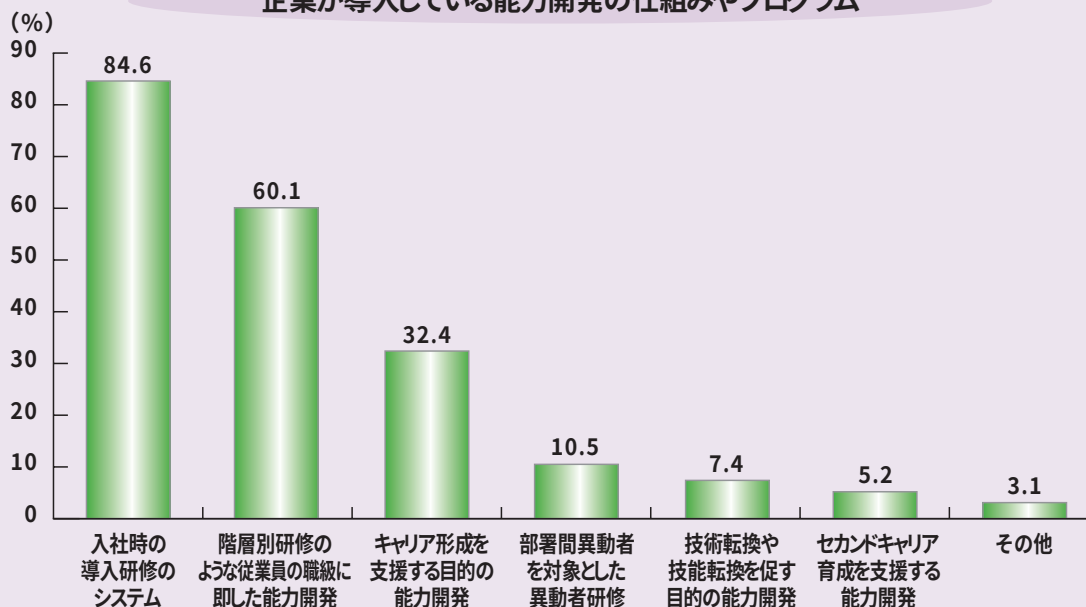


(備考) 1. 独立行政法人労働政策・研修機構「新規学卒採用の現状と将来」(2005年)により作成。
 2. 企業に対して、「高卒者を新卒採用した理由は何ですか。(複数回答)」と聞いた問に対する回答。
 3. 回答企業は、過去5年間に高卒のみの新卒採用を行っている239社。

付図1-2-2

高い割合で行われている導入研修

企業が導入している能力開発の仕組みやプログラム



(備考) 1. リクルートワークス研究所「人材マネジメント調査」(2003年)により作成。
 2. 企業に対して、「貴社では、従業員の能力開発に際して、どのような仕組みで行っていますか。(〇はいくつでも)」と聞いた問に対する回答。
 3. 回答企業は1,157社。
 4. 無回答は除いている。

付注 1-2-1 転職希望関数の推定

第1章第2節における転職希望関数は、以下のように推定した。

1 使用したデータ

総務省「就業構造基本調査」(2002年)の個票を用いた。なお、利用に先立って、以下に該当するサンプルを除外した。

- 就業状況について無回答のもの
- 就業していると回答した上で収入について無回答のもの
- 年齢について無回答のもの
- 学歴について無回答のもの
- 就業していると回答した上で労働時間について無回答のもの

2 推定の考え方

全データから、下記の条件のすべてに一致するものを抽出して利用した。

- 19歳以上34歳以下の男性であること
- (家事や通学のかたわらにではなく)おもに仕事をしていること
- 学校在学中でないこと
- 前職があること

また、各人の就業状態を次のように分類した。

- 正社員：ふだん仕事をおもにしている、かつ勤め先における呼称が「正規の職員・従業員」である者
- パート・アルバイト：勤め先における呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」である者

その上で、転職を希望するか否かについて各人の就業状態や属性との関係をプロビット・モデルとして推定した。

3 具体的推定方法

用いた変数の一覧とそれぞれの記述統計は以下のとおり。

変数リスト	
被説明変数	
転職希望	転職を希望する：1 転職を希望しない：0
説明変数	
年齢	19～34歳
配偶の有無	既婚者：1、未婚者：0
本人との続き柄	世帯主：1、それ以外：0
学歴	大学および大学院卒：1、それ以外：0
一週間の労働時間	単位：時間
現職の従業員規模	単位：人
個人所得	単位：万円
フリーター経験	パート・アルバイト経験あり：1、それ以外：0

記述統計				
変 数	平 均	標準偏差	最小値	最大値
転職希望	0.191394	0.393408	0	1
年齢	28.91831	3.632077	19	34
配偶の有無	0.485785	0.499809	0	1
本人との続き柄	0.518675	0.499662	0	1
学歴	0.197162	0.397864	0	1
一週間の労働時間	49.14451	8.374683	7.5	60
現職の従業員規模	250.3501	362.5025	2.5	1,000
個人所得	327.7248	122.4878	25	1,500
フリーター経験	0.188421	0.391057	0	1

4 推定結果

推定結果は以下の通り

被説明変数	転職希望		
サンプル数	22,195		
対数尤度	-10551.14		
	係数	P値	限界効果
定数項	-0.1888725	0.0000	
年齢	0.012643	0.0000	0.003
配偶の有無	-0.039968	0.1059	-0.011
本人との続き柄	0.201038	0.0000	0.054
学歴	-0.111857	0.0000	-0.030
一週間の労働時間	0.020436	0.0000	0.005
現職の従業員規模	-0.000102	0.0009	-0.000
個人所得	-0.001291	0.0000	0.001
フリーター経験	0.035632	0.1678	0.008

このように、フリーター経験が転職希望に与える影響を見ると、10%の有意水準でも係数が0になる可能性を棄却できない。したがって、フリーター経験者が転職しやすいといったことは統計的に認められないことが分かる。

付注 2-2-1 女性の労働力率の変化の要因分解

25～29歳女性の労働力率の1987年から2002年にかけての変化を、各グループの労働力率の変化による部分と、グループの構成比の変化による部分とに、以下の考え方に従い近似的に分解した。

全体の労働力率を l とすると、

$$l = \alpha_1 l_1 + \alpha_2 l_2 + \alpha_3 l_3 + \alpha_4 l_4 + (1 - \alpha_1 - \alpha_2 - \alpha_3 - \alpha_4) l_5$$

ただし、 l_j は第 j グループの労働力率、 α_j は第 j グループの全体に占める割合を表す。これを全微分すると、

$$dl = (l_1 - l_5) d\alpha_1 + (l_2 - l_5) d\alpha_2 + (l_3 - l_5) d\alpha_3 + (l_4 - l_5) d\alpha_4 + \alpha_1 dl_1 + \alpha_2 dl_2 + \alpha_3 dl_3 + \alpha_4 dl_4 + (1 - \alpha_1 - \alpha_2 - \alpha_3 - \alpha_4) dl_5$$

これに基づいて、87年から2002年までの変化を以下のように分解する。

$$\Delta l_{87-02} = \underbrace{\Delta l_{87-02} \Big|_{\Delta \alpha_1 = \Delta \alpha_2 = \Delta \alpha_3 = \Delta \alpha_4 = 0}}_{\text{(労働力率要因)}} + \underbrace{\Delta l_{87-02} \Big|_{\Delta l_1 = \Delta l_2 = \Delta l_3 = \Delta l_4 = \Delta l_5 = 0}}_{\text{(構成比要因)}} + T$$

ただし、 T は誤差を表す。各 l 、 α は87年と2002年の平均値で評価するものとする、以下を得る。

$$\Delta l_{87-02} = 15.4\% = 4.4\% \text{ (労働力率要因)} + 10.0\% \text{ (構成比要因)} + 1.0\% \text{ (誤差)}$$

付注 2-2-2 女性の就業関数の推定

第2章第2節における女性の就業関数は、以下のように推定した。

1 使用したデータ

総務省「就業構造基本調査」(2002年)の個票データを用いた。なお、利用に先立って、以下に該当するサンプルを除外した。

- 就業状況について無回答のもの
- 就業していると回答した上で収入について無回答のもの
- 年齢について無回答のもの
- 学歴について無回答のもの

2 推定の考え方

全データから、下記の条件すべてに一致するものを抽出して利用した。

- 15歳以上50歳以下の女性
- 世帯主、世帯主の配偶者、世帯主の子、世帯主の子の配偶者のいずれかに当てはまる
- 学校在学中でない
- 前職がある

その上で、女性の就業と年齢や学歴などの変数との関係を、プロビット・モデルにより推定した。

3 具体的推定方法

用いた変数の一覧とそれぞれの記述統計は以下のとおり。

変数リスト	
就業状態	就業している=1、していない=0
年齢	
年齢の二乗	
大卒ダミー	大学・大学院卒=1、それ以外=0
既婚ダミー	配偶者あり=1、なし=0
0～3歳児ダミー	3歳以下の子ども(末子)がいる=1、それ以外=0 (ベースは子どもがいない)
4～6歳児ダミー	4～6歳の子ども(末子)がいる=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-2	配偶者の年収が50～99万円=1、それ以外=0 (ベースは50万円未満)

配偶者年収ダミー3	配偶者の年収が100～149万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー4	配偶者の年収が150～199万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー5	配偶者の年収が200～249万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー6	配偶者の年収が250～299万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー7	配偶者の年収が300～399万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー8	配偶者の年収が400～499万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー9	配偶者の年収が500～599万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー10	配偶者の年収が600～699万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー11	配偶者の年収が700～799万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー12	配偶者の年収が800～899万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー13	配偶者の年収が900～999万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー14	配偶者の年収が1,000～1,499万円＝1、それ以外＝0
配偶者年収ダミー15	配偶者の年収が1,500万円以上＝1、それ以外＝0
配偶者の労働時間ダミー	配偶者の週労働時間が60時間以上＝1、それ以外＝0
親との同居ダミー	親と同居している＝1、同居していない＝0
待機児童率	居住する都道府県の待機児童数／（保育所利用児童数＋待機児童数）

記述統計				
変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
就業状態	0.7432202	0.8069999	0	1
年齢	39.0268349	7.3478195	16	50
年齢の二乗	1577.08	560.1814631	256	2500
大卒ダミー	0.1022293	0.3029507	0	1
既婚ダミー	0.6711353	0.4698019	0	1
0～3歳児ダミー	0.2313592	0.4217030	0	1
4～6歳児ダミー	0.1893754	0.3918079	0	1
配偶者年収ダミー2	0.00067069	0.0816209	0	1
配偶者年収ダミー3	0.0172338	0.1301421	0	1
配偶者年収ダミー4	0.0260913	0.1594075	0	1
配偶者年収ダミー5	0.0580877	0.23391	0	1
配偶者年収ダミー6	0.0641239	0.2449744	0	1
配偶者年収ダミー7	0.1628539	0.3692337	0	1
配偶者年収ダミー8	0.1624967	0.3689072	0	1
配偶者年収ダミー9	0.1306170	0.3369823	0	1
配偶者年収ダミー10	0.1006401	0.3008526	0	1
配偶者年収ダミー11	0.0759484	0.2649166	0	1
配偶者年収ダミー12	0.0503528	0.2186728	0	1
配偶者年収ダミー13	0.0271047	0.1623890	0	1
配偶者年収ダミー14	0.0354446	0.1849013	0	1
配偶者年収ダミー15	0.0091928	0.0954379	0	1
配偶者の労働時間ダミー	0.1790672	0.3834099	0	1
親との同居ダミー	0.1545651	0.3614909	0	1
待機児童率	0.8491874	1.2282099	0	5.98

4 推定結果

1. のデータを基にプロビット分析を行った結果は以下のとおり。

被説明変数	就業している	
サンプル数	204,377	
対数尤度	-14865491.14	
説明変数	係数	P値
定数項	0.7172	0.0000
年齢	0.0093	0.0000
年齢の二乗	-0.0002	0.0000
大卒ダミー	0.1153	0.0000
既婚ダミー	-0.6380	0.0000
0～3歳児ダミー	-0.7048	0.0000
4～6歳児ダミー	-0.2728	0.0000
配偶者年収ダミー02	-0.1069	0.0000
配偶者年収ダミー03	-0.0598	0.0000
配偶者年収ダミー04	0.0554	0.0000
配偶者年収ダミー05	0.0673	0.0000
配偶者年収ダミー06	0.1329	0.0000
配偶者年収ダミー07	0.1469	0.0000
配偶者年収ダミー08	0.0894	0.0000
配偶者年収ダミー09	0.0561	0.0000
配偶者年収ダミー10	0.0032	0.0000
配偶者年収ダミー11	-0.0450	0.0000
配偶者年収ダミー12	-0.1155	0.0000
配偶者年収ダミー13	-0.2167	0.0000
配偶者年収ダミー14	-0.4022	0.0000
配偶者年収ダミー15	-0.7901	0.0000
労働時間ダミー	-0.1488	0.0000
親との同居ダミー	0.1544	0.0000
待機児童率	-0.0309	0.0000

この結果、次の傾向が統計的に有意であることが確認された（5%有意水準）。

- (1) 0～3歳以下の子どもあるいは4～6歳以下の子どもがいる場合に、就業している確率が低い。
- (2) 配偶者がいる場合に就業している確率が低い。
- (3) 配偶者の労働時間が週60時間以上である場合に就業している確率が低い。
- (4) 配偶者の年収が700万円以上の場合に就業している確率が低い。
- (5) 親と同居している場合に就業している確率が高い。
- (6) 居住地における待機児童率が高い場合に就業している確率が低い。

付注 2-3-1 女性の再就職関数の推定

第2章第3節における女性の再就職関数は、以下のように推定した。

1 使用したデータ

総務省「就業構造基本調査」(2002年)の個票データを用いた。なお、利用に先立って、以下に該当するサンプルを除外した。

- 就業状況について無回答のもの
- 就業していると回答した上で収入について無回答のもの
- 年齢について無回答のもの
- 学歴について無回答のもの

2 推定の考え方

全データから、下記の条件すべてに一致するものを抽出して利用した。

- 15歳以上50歳以下の女性
- 世帯主、世帯主の配偶者、世帯主の子、世帯主の子の配偶者のいずれかに当てはまる
- 学校在学中でない
- 前職がある
- 現在正社員である、または正社員就業希望で求職活動中である
(求職活動3ヶ月未満は除く)

その上で、女性の正社員としての再就職と年齢や学歴などの変数との関係をプロビット・モデルにより推定した。

3 具体的推定方法

用いた変数の一覧とそれぞれの記述統計は以下のとおり。

変数リスト	
正社員再就職	正社員として再就職している=1、正社員就業希望で求職中（求職活動3ヶ月未満は除く）=0
年齢	
年齢の二乗	
大卒ダミー	大学・大学院卒=1、それ以外=0
前職が正社員ダミー	前職が正社員=1、それ以外=0
既婚ダミー	配偶者あり=1、なし=0
会社都合ダミー	会社都合（人員整理・勧奨退職、会社倒産・事業所閉鎖、事業不振・先行き不安）により前職を辞めた=1、それ以外=0（ベースは自己都合退職）
一時的雇用ダミー	一時的・不安定な仕事だったため離職=1、それ以外=0
定年退職ダミー	定年などのため離職=1、それ以外=0
病気・高齢ダミー	病気・高齢のため離職=1、それ以外=0
結婚・育児ダミー	結婚・育児のため離職=1、それ以外=0
介護ダミー	家族の介護・看護のため離職=1、それ以外=0
前職の勤務年数	前職の勤務年数
離職期間	離職期間（年）
0～3歳児ダミー	3歳以下の子ども（末子）がいる=1、それ以外=0 （ベースは子どもがいない）
4～6歳児ダミー	4～6歳の子ども（末子）がいる=1、それ以外=0
7～12歳ダミー	7～12歳の子ども（末子）がいる=1、それ以外=0
13～14歳児ダミー	13～14歳の子ども（末子）がいる=1、それ以外=0
親との同居ダミー	親と同居している=1、同居していない=0
前職・専門技術職ダミー	前職が専門・技術職=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-02	配偶者の年収が50～99万円=1、それ以外=0 （ベースは50万円未満）
配偶者年収ダミー-03	配偶者の年収が100～149万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-04	配偶者の年収が150～199万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-05	配偶者の年収が200～249万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-06	配偶者の年収が250～299万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-07	配偶者の年収が300～399万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-08	配偶者の年収が400～499万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-09	配偶者の年収が500～599万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-10	配偶者の年収が600～699万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-11	配偶者の年収が700～799万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-12	配偶者の年収が800～899万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-13	配偶者の年収が900～999万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-14	配偶者の年収が1,000～1,499万円=1、それ以外=0
配偶者年収ダミー-15	配偶者の年収が1,500万円以上=1、それ以外=0

記述統計				
変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
正社員再就職	0.1149946	0.3190206	0	1
年齢	35.9841862	8.801687	15	50
大卒ダミー	0.1174005	0.3218977	0	1
前職が正社員ダミー	0.3511538	0.4773321	0	1
既婚ダミー	0.6574953	0.4745485	0	1
会社都合ダミー	0.0614458	0.2401469	0	1
一時的雇用ダミー	0.0336456	0.1803156	0	1
定年退職ダミー	0.0144895	0.1194975	0	1
病気・高齢ダミー	0.0208441	0.1428628	0	1
結婚・育児ダミー	0.259294	0.4382238	0	1
介護ダミー	0.0127384	0.1121435	0	1
前職の勤務年数	2.4735652	3.6853627	0	35
離職期間	2.4147728	4.7349628	0	29
0～3歳児ダミー	0.1254529	0.3312326	0	1
4～6歳児ダミー	0.1353972	0.3421482	0	1
7～12歳ダミー	0.233598	0.4231204	0	1
13～14歳児ダミー	0.1154699	0.3195889	0	1
親との同居ダミー	0.1489651	0.3560549	0	1
前職・専門技術職ダミー	0.0850453	0.2789497	0	1
配偶者年収ダミー02	0.0049236	0.0699957	0	1
配偶者年収ダミー03	0.0117682	0.1078413	0	1
配偶者年収ダミー04	0.0174194	0.1308285	0	1
配偶者年収ダミー05	0.0383655	0.1920774	0	1
配偶者年収ダミー06	0.0422898	0.2012500	0	1
配偶者年収ダミー07	0.1071264	0.3092746	0	1
配偶者年収ダミー08	0.1064618	0.3084286	0	1
配偶者年収ダミー09	0.0857341	0.2799717	0	1
配偶者年収ダミー10	0.0660784	0.2484197	0	1
配偶者年収ダミー11	0.0499784	0.2179009	0	1
配偶者年収ダミー12	0.0330877	0.1788661	0	1
配偶者年収ダミー13	0.0178609	0.1324460	0	1
配偶者年収ダミー14	0.0232647	0.1507435	0	1
配偶者年収ダミー15	0.0060830	0.0777561	0	1

4 推定結果

1.のデータを基にプロビット分析を行った結果は以下のとおり。

被説明変数	正社員として再就職	
サンプル数	30,471	
対数尤度	-9642.983791	
説明変数	係数	P値
定数項	-1.0068	0.0000
年齢	0.0974	0.0000
年齢の二乗	-0.0008	0.0000
大卒ダミー	-0.0582	0.0731
前職が正社員ダミー	0.3325	0.0000
既婚ダミー	-0.0265	0.5888
会社都合ダミー	-0.4970	0.0000
一時的雇用ダミー	0.3694	0.0000
定年退職ダミー	-0.3741	0.0000
病気・高齢ダミー	-0.7702	0.0000
結婚・育児ダミー	-0.0790	0.0250
介護ダミー	-0.6607	0.0000
前職の勤務年数	-0.0556	0.0000
離職年数	-0.0748	0.0000
0～3歳児ダミー	-0.3556	0.0000
4～6歳児ダミー	0.0639	0.1082
7～12歳ダミー	0.0010	0.9751
13～14歳児ダミー	0.1806	0.0000
親との同居ダミー	0.1105	0.0000
前職・専門技術職ダミー	0.1420	0.0000
配偶者年収ダミー02	0.3018	0.0849
配偶者年収ダミー03	0.2121	0.0633
配偶者年収ダミー04	0.0956	0.2941
配偶者年収ダミー05	0.2551	0.0006
配偶者年収ダミー06	0.1819	0.0084
配偶者年収ダミー07	0.2782	0.0000
配偶者年収ダミー08	0.2354	0.0000
配偶者年収ダミー09	0.2356	0.0002
配偶者年収ダミー10	0.2716	0.0002
配偶者年収ダミー11	0.3384	0.0000
配偶者年収ダミー12	0.3694	0.0011
配偶者年収ダミー13	0.1581	0.2303
配偶者年収ダミー14	0.2478	0.0569
配偶者年収ダミー15	0.8150	0.0216

この結果、次の傾向が統計的に有意であることが確認された（5%有意水準）。

- (1) 離職期間が長くなるほど正社員として再就職する確率が低い。
- (2) 前職が専門職あるいは正社員であると正社員として再就職する確率が高い。
- (3) 3歳以下の子どもがいる場合は正社員として再就職する確率が低い。
- (4) 親と同居していると正社員として再就職する確率が高い。

付注 2-3-2 女性の転職賃金関数の推定

第2章第3節における転職者の賃金関数は、以下のように推定した。

1 使用したデータ

総務省「労働力調査」(2004年)の個票データを用いた。なお、利用に先立って、以下に該当するサンプルは除外した。

- 転職後の賃金について無回答のもの
- 就業状態について無回答のもの

2 推定の考え方

全データから、下記の条件すべてに一致するものを抽出して利用した。

- 15歳以上49歳以下の女性
- 学校在学中でない
- 転職経験があり、現在就業している
- 現職・前職とも官公庁勤務でない
- 離職期間が3年未満

その上で、転職前後の賃金の増減と年齢や学歴などの変数との関係を、プロビット・モデルにより推定した。

3 具体的推定方法

用いた変数の一覧とそれぞれの記述統計は以下のとおり。

変数リスト	
転職後賃金の増減	転職後賃金が増加または不変=1、減少=0
年齢	年齢
既婚ダミー	配偶者あり=1、なし=0
大卒ダミー	大学・大学院卒=1、それ以外=0
現職正規ダミー	現職が正規=1、非正規=0
現職従業員規模	現職の従業員規模(各等級の中間値を使用)
前職正規ダミー	前職が正規=1、非正規=0
前職従業員規模	前職の従業員規模(各等級の中間値を使用)
会社都合ダミー	会社都合(会社倒産・事情所閉鎖のため、人員整理・勧奨退職のため、事業不振や先行き不安のため)により前職を辞めた=1、それ以外=0(ベースはより良い条件の仕事を探すために離職)
定年退職ダミー	定年または雇用契約の満了のため離職=1、それ以外=0
結婚・育児ダミー	結婚・出産・育児のため離職=1、それ以外=0
その他の理由ダミー	その他の理由(介護・看護のため、家事・通学・健康上の理由のため、その他)により離職=1、それ以外=0
離職期間	離職期間(0ヶ月～34ヶ月まで)

記述統計				
変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
転職後賃金の増減	0.347485	0.476217	0	1
年齢	2.31283	8.36	17	49
既婚ダミー	0.519672	0.499661	0	1
大卒ダミー	0.123186	0.328682	0	1
現職正規ダミー	0.3235	0.467858	0	1
現職従業員規模	265.5262	356.0518	1	1000
前職正規ダミー	0.377322	0.484763	0	1
前職従業員規模	251.0294	350.2271	1	1000
会社都合ダミー	0.179943	0.384176	0	1
定年退職ダミー	0.053868	0.225779	0	1
結婚・育児ダミー	0.068004	0.241777	0	1
その他の理由ダミー	0.366953	0.482020	0	1
離職期間	4.418449	5.661785	0	34

4 推定結果

1.のデータを基にプロビット分析を行った結果は以下のとおり。

被説明変数	転職後の賃金の増減	
サンプル数	4994	
対数尤度	-2851.907	
説明変数	係数	P値
定数項	0.377094	0.0001
年齢	-0.012319	0.0001
既婚ダミー	0.180789	0.0009
大卒ダミー	0.119312	0.0476
現職正規ダミー	0.574652	0.0000
現職従業員規模	0.000129	0.0219
前職正規ダミー	-0.777090	0.0000
前職従業員規模	-0.000086	0.1439
会社都合ダミー	-0.417189	0.0000
定年退職ダミー	-0.715743	0.0000
結婚・育児ダミー	-1.021869	0.0000
その他の理由ダミー	-0.513906	0.0000
離職期間	-0.01618	0.0001

この結果、次の傾向が統計的に有意であることが確認された（5%有意水準）。

- (1) 年齢が低いほど転職後の賃金は減少しない確率が高い。
- (2) 学歴が高いほど転職後の賃金は減少しない確率が高い。
- (3) 離職期間が長くなるほど転職後の賃金は減少する確率が高い。

付注 3-1-1 無障害平均余命の試算方法

1 使用したデータ

○厚生労働省「国民生活基礎調査」

○総務省「人口推計」

（我が国の推計人口 大正9年～平成12年、人口推計年報 各年10月1日現在推計人口）

○厚生労働省「簡易生命表」（1989～2004年）

2 試算方法

ここでは、厚生労働省の生命表諸関数の定義において「 x 歳の平均余命= x 歳以上の定常人口/ x 歳における生存数」（注）であることを用い、切明・下光[2004]を参考に、無障害平均余命を試算した。

手順1 65歳以上の無障害定常人口の算出

まず、障害人口を厚生労働省「国民生活基礎調査」における「入院している者」、「1月以上の就床者」および「日常生活に影響のある者」とした。そうした障害人口を除いた者を無障害人口とし、以下のように65歳以上の無障害定常人口を算出した。

$$x\text{歳無障害定常人口} = x\text{歳定常人口} \times (1 - x\text{歳障害人口} / x\text{歳人口推計})$$
$$65\text{歳以上の無障害定常人口} = 65\text{歳以上の各年齢無障害定常人口を総和}$$

手順2 65歳時点の無障害平均余命の算出

「 x 歳の平均余命= x 歳以上の定常人口/ x 歳における生存数」であることから、「 x 歳以上の定常人口」を「65歳以上の無障害定常人口」に置き換え、65歳時点の無障害平均余命を算出した。

$$65\text{歳時点の無障害平均余命} = 65\text{歳以上の無障害定常人口} / 65\text{歳における生存数}$$

（備考） 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」の「1月以上の就床者」は、2001年および2004年の統計はないが、「日常生活に影響ある者」に含まれているものとみなしている。

2. 「入院している者」は、1989～98年は「あなたは入院または、老人保健施設に入所中ですか。」という問いに対して「はい」と回答した者。2001年以降は「あなたは病院や診療所入院、又は、介護保険施設に入所中ですか。」という問いに変更されている。

(注) 生命表諸関数の定義における平均余命の算出方法

以下の②x歳以上の定常人口は、x歳に達した生存数がその後全員死亡するまで生きた生存延べ年数である。

そのため、

$$x\text{歳の平均余命} = x\text{歳以上の定常人口} / x\text{歳における生存数}$$
という式になる。

①x歳における生存数

ある時期における年齢別死亡率が今後一定不変と仮定したとき、一定の出生者（10万人）がこの年齢別死亡率にしたがって死亡減少していくと考えた場合、x歳に達するまで生きると期待される者の数。

②x歳以上の定常人口

x歳における生存数について、これらの各々が、x歳からx+n歳に達するまでの間に生存する年数の和、または、常に一定の出生があつて、これらの者がある時期における年齢別死亡率にしたがって死亡すると仮定すると究極において一定の人口集団が得られるが、その集団のx歳以上x+n歳未満の人口を、年齢階級[x, x+n)における定常人口と言う。特にn=1のときx歳における定常人口と言う。また、x歳以上の人口の合計をx歳以上の定常人口と言う。

(参考文献)

切明義孝・下光輝一[2004]「介護保険制度を利用した健康寿命の算出方法の開発」
東京医科大学雑誌第62巻第1号P36-43

付注 3-1-2 高齢者の消費関数の推定

第3章第1節における高齢者の消費関数は、以下のように推定した。

1 使用したデータ

総務省「全国消費実態調査」1989～2004年（4年分）の個票を用いた。なお、利用に先立って、以下に該当するサンプルを除外した。

○消費支出が0のもの

2 推定の考え方

全データから、下記の条件のすべてに一致するものを抽出して利用した。

○世帯主が60歳以上であること

○勤労者世帯または無職世帯であること

また、推定をする上で次の処理を行った。

○1989～2004年（4年分）をpooled dataとして結合した。

○金額ベースの変数は消費者物価指数（帰属家賃を除く総合指数）を用いて実質化した。

○pooled data標本の不均一分散についてWhiteテストを行い、検証を行った。その結果、不均一分散があるとの結果が得られた。

その上で、世帯の消費支出と世帯の属性や収入・負債といった変数との関係を一般化最小二乗法として推定した。

3 具体的推定方法

用いた変数の一覧とそれぞれの記述統計は以下のとおり。

変数リスト	
消費支出	月額（単位：円）
世帯主年収	単位：万円
配偶者年収	単位：万円
世帯主年齢	
貯蓄現在高合計	単位：万円
借入金残高合計	単位：万円
世帯人員	
持ち家ダミー	持ち家がある：1 それ以外：0
1994年ダミー	1994年データである：1 それ以外：0
1999年ダミー	1999年データである：1 それ以外：0
2004年ダミー	2004年データである：1 それ以外：0

記述統計				
変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
消費支出	266790.8	190755.9	13103.07	6354351
世帯主年齢	68.23007	6.291782	60	98
世帯人員	2.292518	1.038002	1	10
世帯主年収	329.8857	242.9168	0	5236.657
配偶者年収	64.59823	108.4991	0	2395.349
貯蓄現在高合計	1824.579	2163.391	0	77519.38
借入金残高合計	97.33575	489.5388	0	42632.43
持ち家ダミー	0.898109	0.302508	0	1
1994年ダミー	0.212806	0.409296	0	1
1999年ダミー	0.281489	0.44973	0	1
2004年ダミー	0.350974	0.477279	0	1

推定結果は以下のとおり。

被説明変数	消費支出(対数)	
サンプル数	49,867	
自由度調整済み決定係数	0.35358	
対数尤度	-34515.48	
	係数	P値
定数項	12.6632	—
世帯主年収	0.000718	0.0000
配偶者年収	0.000788	0.0000
世帯主年齢(60歳以上)	-0.01763	0.0000
貯蓄現在高合計	0.0000405	0.0000
借入金残高合計	-0.0000459	0.0000
世帯人員	0.159298	0.0000
持ち家ダミー	0.082134	0.0000
1994年ダミー	-0.157389	0.0735
1999年ダミー	-0.260144	0.0015
2004年ダミー	-0.310049	0.0001
1994年ダミー*世帯主年齢	0.002713	0.0381
1999年ダミー*世帯主年齢	0.004633	0.0001
2004年ダミー*世帯主年齢	0.005913	0.0000

この結果、年齢と消費水準の関係については以下のことが言える(10%有意水準)。

- (1) 世帯主年齢が1歳上昇すると消費支出は89年時点では1.8%減少する。
- (2) 世帯主年齢と各年次ダミーとの交差効果を見ると、世帯主年齢の消費支出減少効果は、最近になるほど1989年に比べ小さくなる傾向。

$$1994年 \quad -1.8\% + 0.3\% = -1.5\%$$

$$1999年 \quad -1.8\% + 0.5\% = -1.3\%$$

$$2004年 \quad -1.8\% + 0.6\% = -1.2\%$$

付表3-2-1

産業間労働移動

(1) 55～59歳

(%)

		前職産業									
		鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現職産業	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	—	—	—	0.0	0.0
	建設業	—	60.3	17.9	3.8	33.2	—	1.1	0.0	9.6	6.6
	製造業	0.0	4.4	51.6	11.5	4.5	4.3	1.1	7.7	5.0	3.9
	情報通信業	—	0.0	—	23.1	0.0	—	7.4	23.1	2.0	0.0
	運輸業	—	6.3	10.6	3.8	40.2	5.0	—	0.0	5.0	6.6
	卸売・小売業	—	1.1	2.8	0.0	0.0	72.9	2.1	—	9.6	25.8
	金融・保険業	—	0.4	0.8	—	2.0	0.7	25.3	0.0	0.6	3.1
	不動産業	—	1.8	0.4	—	0.0	1.4	5.3	0.0	5.5	6.6
	サービス業	100.0	25.7	15.9	57.7	19.6	15.7	57.9	69.2	61.5	46.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.2	1.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 60～64歳

(%)

		前職産業									
		鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
現職産業	鉱業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	0.0	0.0
	建設業	—	69.8	7.0	5.6	22.6	0.0	8.7	0.0	0.0	1.7
	製造業	100.0	4.7	45.8	0.0	5.6	3.7	0.0	0.0	4.1	5.1
	情報通信業	—	—	0.5	50.0	0.0	—	4.3	—	0.3	0.9
	運輸業	—	2.6	6.8	5.6	35.5	6.7	—	—	2.8	3.0
	卸売・小売業	—	—	10.8	—	14.5	83.4	0.0	—	0.3	0.9
	金融・保険業	—	—	—	—	—	0.6	8.7	—	0.3	0.9
	不動産業	—	2.6	0.3	—	0.8	0.0	21.7	33.3	4.1	2.6
	サービス業	0.0	20.3	28.8	38.9	21.0	5.5	56.5	66.7	87.9	78.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0.3	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	6.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」(2004年)により作成。

2. 前職産業から現職産業へ移動した人の割合を示したもの。

3. 「サービス業」は、「飲食店・宿泊業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。

4. 「その他」には「電気・ガス・熱供給・水道業」、「現業部門を除く官公営」を含む。

5. 男性のみ。

付表3-2-2

企業規模間労働移動

(1) 55～59歳

(%)

		前職企業規模			
		1,000人以上	300～999人	100～299人	99人以下
現職企業規模	1,000人以上	16.9	10.6	28.1	2.4
	300～999人	25.4	14.9	5.1	12.0
	100～299人	17.6	26.6	41.6	10.2
	5～99人	40.1	47.9	25.3	75.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 60～64歳

(%)

		前職企業規模			
		1,000人以上	300～999人	100～299人	99人以下
現職企業規模	1,000人以上	27.4	11.4	5.6	1.4
	300～999人	13.7	43.0	13.6	5.4
	100～299人	16.2	18.4	52.5	13.9
	5～99人	42.6	27.2	28.2	79.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」(2004年)により作成。
 2. 前職企業規模から現職企業規模に移動した人の割合を示したもの。
 3. 男性のみ。

付表3-2-3

就業形態間労働移動

(1) 55～59歳

(%)

			前職の就業形態				
			正社員	パート・アルバイト			計
				パート労働者	派遣社員	その他	
現職の就業形態	正社員		57.4	2.1	0.6	1.4	61.4
	パート・アルバイト	パート労働者	6.3	9.6	0.4	0.0	16.3
		派遣社員	0.7	0.0	0.0	0.9	1.6
		契約社員・嘱託	15.1	1.2	0.7	0.5	17.5
		その他	0.6	0.0	0.0	2.5	3.1
	計		80.1	12.9	1.6	5.3	100.0

(2) 60～64歳

(%)

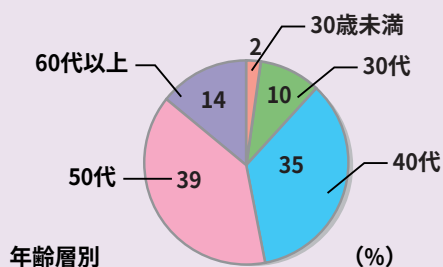
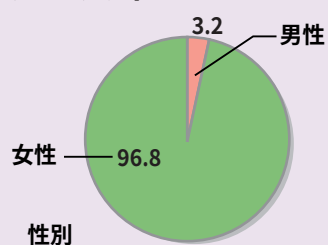
			前職の就業形態				
			正社員	パート・アルバイト			計
				パート労働者	派遣社員	その他	
現職の就業形態	正社員		27.0	1.9	0.0	0.5	29.4
	パート・アルバイト	パート労働者	19.6	10.2	0.9	0.7	31.5
		派遣社員	1.0	0.0	0.7	0.0	1.7
		契約社員・嘱託	30.1	0.8	0.0	1.0	31.9
		その他	4.0	0.0	0.0	1.5	5.5
	計		81.7	12.9	1.7	3.8	100.0

- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」(2004年)により特別集計。
 2. 過去1年間に離職を経験した、「おもに仕事」をしている者について集計。
 3. 「パート労働者」とは、上記統計調査における「パート」および「アルバイト」を指す。ここでは、本白書における「パート・アルバイト」と区別するために、あえて言い換えた。
 4. 年平均値。
 5. 男性のみ。

付図3-2-4

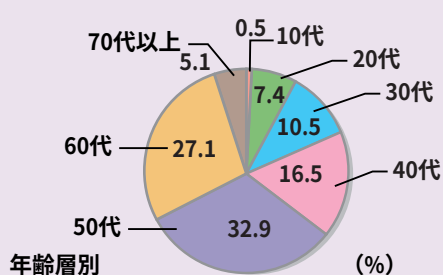
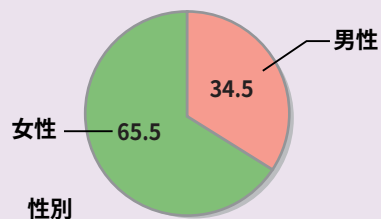
ワーカーズ組織の性別および年齢層別の割合

(1) ワーカーズ・コレクティブ



(備考) ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン「ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン基礎調査」(2003年)による。

(2) ワーカーズ・コープ(労働者協同組合)



(備考) 1. 協同総合研究所「仕事と暮らしに関するアンケート調査」(2004年)により作成。
2. 全体に占める性別と年齢の割合。
3. 回答者は、労働者協同組合センター事業団組合員1,756人。